

茨城空港の就航対策は 海外航空会社が高い関心

議員(自民) 茨城空港の就航対策の取り組みについて伺う。

企画部長 三月にマレーシアで格安航空会社エアアジアXの最高責任者に面会したところ、茨城空港が首都東京に近いことや大型商業施設が多く立地していることなどに高い関心を示すとともに、航空会社の運航コストに配慮した構造のターミナルビルが高い評価を得た。今後とも詳細な情報提供を行い、一日でも早く就航するという意向表明が得られるよう交渉を進める。

議員 国は本格的にバイオマスの利活用に取り組み、バイオマスタウン構想を推進しているが、本県のバイオマスタウンは牛久市のみ。県内でのバイオマスの利活用促進を今後どのように進めていくのか。

知事 バイオマスの利活用は、「地球温暖化の防止」「循環

農業改革の消費者への理解促進は あらゆる機会や媒体を活用し 理解促進に努める

議員(自民) 茨城農業改革に取り組む農業者の努力やその成果について消費者の理解を高めることが重要である。どのように理解を高めていくのか伺う。

知事 農業者自らが行う試食・販売などPR活動に対する支援、改革に取り組む農業者の紹介パンフレット配布や県ホームページなど



茨城空港キャラクター「ハッスル黄門」

型社会の形成」「農山村地域の活性化」などに寄与すると考える。より多くの市町村がバイオマスタウンとなるよう、今年度中に県内全ての市町村を訪問し、働きかけを強めていきたい。

(ほかに、森林湖沼環境税の使途、県央広域工業用水道事業の那珂川右岸地区の整備なども質問)

公立小中学校の統合に向けた支援は 市町村が必要とする措置を検討

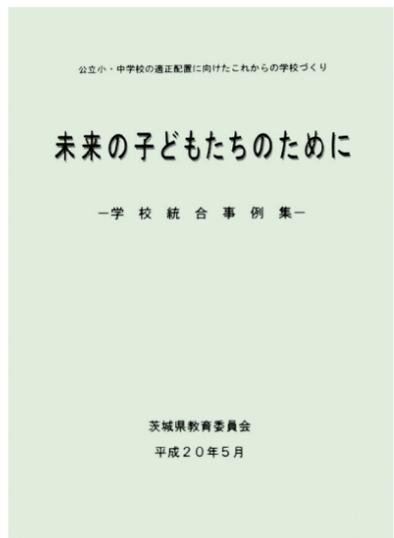
議員(自民) 四月に発表された指針で、今後、小中学校の統合を検討するとのこと。統合に際しては、地域や保護者の不安を取り除く努力をすべき。統合を進めるにあたっての取

り組みと市町村の支援策を伺う。
教育長 これまで、県内外の先行事例をまとめた冊子を作成・配布し、市町村教育委員会を訪問した。今後、市町村に情報提供や指導助言を積極的に進めていく。また、スクールバス経費への支援や、教育環境の充実など市町村が必要とする支援措置を検討していく。

議員 工業団地への企業誘致にあたっては、明確な方向性を持つべき。新規進出企業と地元企業の横の連携という視点に立った企業誘

営などの面での取り組みを伺う。
生活環境部長 文化団体や学校などを通じた幅広い参加の呼びかけ、高校生サポーターズによる大会記念グッズの開発などにより周知に努めている。また、ワークショップや体験コーナーなど気軽に参加できるような企画を数多く盛り込んだ。県民が文化活動の主役は自分たちであるという意識を共有できる祭典となるよう努めていく。

議員 十一月に本県で開催する国民文化祭を成功させるためには、多くの県民に参加いただくことが肝要である。広報宣伝や企画・運



県教育委員会発行「学校統合事例集」

意見書(要旨)

正規雇用の推進と労働者派遣制度の改善に関する意見書

パート・アルバイト、派遣・契約社員など非正規雇用の占める割合は、役員を除く雇用の約三分の一となっているが、若者を中心とした低所得の非正規雇用が増加し、固定化することは、社会全体の活力を失うことになりかねない。

国におかれては、「新雇用戦略」に基づき誰もが能力を十分に発揮できる全員参加の社会の実現に向け、正規雇用への転換促進など正規雇用を推進する施策を強化するとともに、労働者派遣制度の改善を図るなど、安定的な雇用の確保に取り組むよう要望する。

安心して医療を受けられる体制を整備するため、必要な医師・看護師の確保に関する意見書

どこに住んでいても安心して医療を受けられる体制を維持・整備するためには、医師・看護師の確保が喫緊の課題である。

国におかれては、次の事項を早急に実現することを強く要望する。

- 1 医師を取り巻く背景の変化と需要増大等に対応するため、早急に医師の必要数を適切に見直し、医学部定員増の措置を講じて必要な医師の養成・確保を早期に図ること。
- 2 医師・看護師の確保及び勤務条件の改善のため、診療報酬改正等による有効な方策を講じるとともに、現在、国で検討中の産科医療補償制度や病院勤務医等の勤務環境改善のための方策を早期に実現すること。
- 3 医師・看護師を確保するため、実効性のある方策を早急に打ち出すとともに、処遇改善に必要な財源の確保を図ること。

長寿医療制度(後期高齢者医療制度)の改善を求める意見書

七十五歳以上の高齢者等の医療費を社会全体で支える新たな公的医療保険制度として、長寿医療制度(後期高齢者医療制度)が本年四月一日から導入されたが、保険証の未着や保険料の徴収ミス、年金からの天引きが多額の反感を招くなど、制度そのものへの信頼がゆらぎかねない状況となっている。

国におかれては、高齢者が安心して

医療を受けることができるようになるため、低所得者へのより一層の配慮など、負担の軽減を図るとともに、制度導入後の状況を十分把握・検証し、改善すべき問題点を明らかにしたうえで、早急に必要措置を講ずるよう要望する。

米の需要拡大に関する意見書

世界的な穀物価格の高騰のもとで、我が国が安定して食料を確保していくには、食料自給率を向上させていくことが最も重要であり、特に、唯一自給可能な農産物である米については、需要拡大を積極的に推進すべきである。

国におかれては、次の事項に積極的に取り組まれるよう強く望むものである。

- 1 全国的な米の消費拡大運動を展開し、米の需要を喚起するための施策を積極的に実施すること。
- 2 若い世代を中心とした米離れに歯止めをかけ、将来にわたって安定的に米の需要量を確保するため、学校給食における米飯回数を増やすための支援策を講ずること。
- 3 米粉を活用した新商品の開発や米粉の小麦製品への利用拡大など需要拡大に積極的に取り組むこと。
- 4 飼料用米やホールクロップサイレージ※用稲など新規需要米の導入を促進するため、超多収品種の開発と低コスト生産技術の確立を図るとともに、生産者への助成措置を講じること。

地方議会議員の年金制度に関する意見書

地方議会議員の年金制度については、これまでに退職された議員や死亡された議員の遺族に対し、年金又は一時金が支給され、その生活の安定に大きな役割を果たしてきたところであるが、近年、会員である議員数の減少、年金受給者の高齢化に伴う年金受給期間の延び、更には積立金の運用利回りの低下等により、年金の財政状況が厳しい状況に陥っているところであり、また、厚遇ではないかとの批判があることから、議員自らが抜本的な見直しを行う必要がある。

国におかれては、現行法である地方公務員等共済組合法の改正など、年金制度の廃止を含め抜本的な見直しをされるよう要望する。

ことば ※[ホールクロップサイレージ] …とうもろこしや稲のように、従来は果実や種子を収穫することを目的に作られた作物を、繊維の多い茎葉部分と、栄養価の高い果実や種子部分を同時に収穫して乳酸発酵させた飼料。